

社会主義のもとでの価値法則

—労働価値論と稀少性概念—

岡

稔

I

周知のように、「社会主義のもとでの価値法則」という問題にかんする種々の議論は、1943年にソヴェトの雑誌に掲載された1論文に端を発している。それ以前には、ソヴェトにおいても、その他の諸国においても、社会主義経済と価値法則の間には、どんな連関もありえないという意見が、支配的であった¹⁾。だから1943年の「変容された価値法則」の理論は、以前の通説にたいする大巾の修正とみなされ、ソヴェトの内外で多くの熱烈な議論をまきおこしたのである。

しかし今から思うと、この問題をめぐる従来の議論においては、字句解釈とターミノロジーの問題にあまりにも多くの注意が向けられた感がないでもない。その後のソヴェトにおける議論の展開をみれば、「社会主義のもとでの価値法則」という問題提起の本来の趣旨が、決してそういう点になかったことは明らかである。すなわち、本来の趣旨はソヴェトにおける国民経済の計画化と管理の諸制度を改善し、各種の経済計算をもっと合理的なものに改めるための何らかの指針を、労働価値論に求めるという点にあったのであり、私的所有と自然発生的分業に立脚する社会についての諸概念が、どこまで社会主義経済と両立しうるかを吟味することにはなかった²⁾。後者の問題はかなりの程度までマルクス経済学のターミ

ノロジーの問題として処理することができる。しかし、前者の問題はソヴェトにおける管理・計画化機構と経済計算の方法にたいして全面的な批判的検討を加えることと切りはなすことはできない。しかし、ソヴェトにおいて従来の管理・計画化機構やそれを支えていた既成の観念にたいして全面的な批判的検討が加えられるようになったのは、周知のように1956年以後のことである。

モーリス・ドップのいわゆるソヴェト経済学「ルネッサンス³⁾」が始まってからすでに数年が経過した。価格形成、投資効率、国民経済バランス、数学の利用、等々にかんして、一連の活潑な論争がおこなわれた。いま、これらの論争のあとをふりかえってみると、社会主義のもとでの価値法則というテーマにかんして、少くも若干の方法論的結論を下すことが可能なように思われる。そのひとつは、労働価値論についての固定的な解釈は、社会主義のもとでの計画化と経済計算にそれを役立てるといふ仕事を促進せず、むしろその妨げになるということである。いいかえれば、無政府的生産のもとで不可抗的に貫徹する趨勢的法則として定式化された一連の命題を、計画経済のもとでの機能的分析の用具に、直接に転用することはできないのである。この論文の趣旨は、「労働価値論と稀少性概念」という局限されたテーマを例にして、上記の主張を論証することにある。

オスカー・ランゲはかつて「ソヴェト同盟におけるマルクス経済学」という小論文の中で、労働価値論はその本質上、労働以外の稀少資源の合理的配分の規準を与えることができないと主張した⁴⁾。もし労働価値論の立場から配分の問題を処

1) 代表的な例としては、ラビドス、オストロヴィチャノフの有名な教科書(1935年)やM・ドップの『政治経済学と資本主義』(1937年)をあげることができる。

2) かつてR. ミークは、社会主義のもとでの価値法則という問題の中には、実は2つの異なる問題が含まれているとのべた(『マルクス経済学の展開』山田秀雄、水田洋訳、紀伊国屋書店、p. 41)が、私自身は、2つよりもっと多くの問題が「含まれている」のではないかと疑っている。

3) *Science & Society*, Fall, 1960, p. 289.

4) *American Economic Review*, Vol. XXXV, No. 1, 1945.

理しようとするなら、労働以外の稀少資源(土地、資本など)の浪費が必然的に起こるといのである。また、アメリカの有名なソヴェト専門家グレゴリー・グロスマンは近著『価値と計画』(1960年)の中で、ソヴェトは資源の最適配分という問題が久しい間、無視されてきた唯一の国であり、その原因はソヴェトの経済学者が労働価値の理論を固執していたことにあると主張している。さらにまた、ピーター・ワイルズも⁵⁾「マルクス主義と稀少性経済学とが全く相容れないこと」を論証するために、「稀少性、マルクス主義、ゴスプラン」という長い論文を書いたことがある。

以下においては、労働価値論についての以上のような断罪が果して正しいかどうかを、吟味してみることにしたい⁶⁾。

II

かつてИ・Г・ブリューミンは限界効用説を批判して、稀少性が価値を決定するというのは、誤りであり、価値の源泉は労働である、と主張したが⁷⁾、マルクス経済学の立場にたつかぎり、このような主張の正当性を疑うことはできない。しかしだからといって「労働価値論と稀少性」という点について語るべきことが、それだけですっかりお終いになってしまうとみなすことはできない。そのことはソヴェトにおけるいわゆる「投資効率」論争の歴史が立証している。

1920年代後半、つまり社会主義的工業化のための大規模な建設投資が推進されはじめたころ、ソヴェトの投資企画機関の実務家は、しばしばつぎのような選択に直面せざるをえなかったといわれている。すなわち、一定量のある生産物を入手するための方法(投資プロジェクト)が数個あるばあい、たとえば第1の方法によれば建設のために要する投資の額は(生産物1単位当りについて)第2

の方法より大きい($K_1 > K_2$)、建設後における操業費用(生産物1単位あたりの原価)は第1の方法の方が第2の方法より低廉であるばあい($C_1 < C_2$)、どちらを選択するのが経済的にヨリ合理的なのかという問題がそれである。附随的に必要となる関連部門への投資をひとまず度外視すれば、前者を生産物の「投資集約度」(капиталоемкость)の指標とみなし、原価が当該生産物への総労働支出と等しくないこと(利潤と取引税を含まない)をひとまず度外視すれば、後者を生産物の「労働集約度」(трудоемкость)の指標とみなすことができる。

当時のソヴェトの技術者は投資にたいする「仮設的利子」(условный процент)を計上することによって(たとえば電力部門では年6%)、この問題を処理した⁸⁾。つまり、原価とこの「利子」の和が最も小さい方法を選択するのが、経済的にみて最も合理的だとみなしたのである。この慣行にたいしては、当然、経済学者から種々の批判が加えられ、30年代に入ると、この慣行は廃れた。社会主義のもとには、資本も利子もありえないこと、「仮設的利子」の率を決定する規準が明らかでないこと、原価に含まれている減価償却費のほかに、「投資の費用」を計上する必要はなく、それは労働価値論から生産費説への移行を意味することなどが指摘された。

しかし、経済学者はそれに代る選択規準を何も与えなかったので、実務家たちは「投資と原価を通約するための」種々の便法を考案した。というのは、投資集約度を度外視して原価を最小ならしめる投資プロジェクトを選択するのは、しばしばあまりにも不合理な選択に導くように思われたからである。最も広く普及したのが、いわゆる「回収期間」(срок окупаемости)の方法であった。それは投資集約度の高いプロジェクトを採用したば

5) *Oxford Economic Papers*, Vol. 5, No. 3, 1953.

6) 紙幅の制限のために、ここでは投資効率や価格形成にかんする諸問題を専ら抽象的に(労働価値論と稀少性という観点から)取扱い、具体的・实际的なイムプリケーションについては、いっさいふれないことにせざるをえなかった。

7) И・Г・ブリューミン『近代経済学の再検討』平館利雄、宮崎義一訳、東洋経済新報社、p. 126.

8) В・В・ノヴォジロフ「社会主義経済における支出と結果の測定」(ネムチノフ編『マルクス経済学の数学的方法』上、岡稔訳、青木書店) p. 87, Л. А. Ваг, Вопросы оценки экономической эффективности капитальных вложений, стр. 182 (Экономическая эффективность капитальных вложений и новой техники, 1959).

あい余分に必要となる投資(追加投資)が操業費用の節約によって何年間に「回収」されるかを計算し $\left(\frac{K_1-K_2}{C_2-C_1}\right)$,それが標準回収期間より短かければ、投資集約度の高い方のプロジェクトを選択し、逆のばあいには、労働集約度の高い方を選択するという方法である。

標準回収期間はいったいどんな原則によって定めればよいのか、それは全部門一律にすべきかそれとも部門別の差異を設けるべきなのか、回収期間は仮設的利子とといったどこがちがうのか、それはいったいどんな意味で「投資効率の指標」とみなすことができるのか、減価償却とは別個にもう一度、投資を「回収する」ことがどうして必要なのか、二重計算をさけるためには、原価から減価償却費を控除するべきではないのか、等々という議論が20余年にわたって断続的にくりかえされた。今ここでその詳細に立入る余裕はない。ここではただ、1958年に、つまりモスクワの電力関係の技術者C・A・クーケリ＝クラエフスキーが初めてこれを提案してから22年後に、遂に回収期間の方式がソヴェトの経済学者の間で正式に「市民権⁹⁾」を認められたことをのべておけば十分である。

1958年6月の「投資と新技術の経済効率測定問題にかんする全国科学・技術者協議会」のひとつの主要な意義は、回収期間が「相対的投資効率」の指標として公認されたことであつた。この協議会では回収期間という不便な形ではなくて、 $C+Kr=\min$ (r は回収期間の逆数)というヨリ一般的な形で比較をした方が、プロジェクトが3個以上あるばあいにはいっそう便利なことも認められた。この r (それは相対的効率係数と呼ばれている)が1920年代の「仮設的利子」以外の何ものでもないことは明白である。

ソヴェト経済学者の間で回収期間の「市民権」が確立されるにいたった経緯は明らかでないが、それがソヴェトにおける現実の投資政策の一連の推移とかなりの関連をもっていたことは多分確かである。つまり、水力発電から火力発電へ、石炭中心の燃料バランスから石油、ガス中心の燃料バ

ランスへの移行、合成繊維やプラスチック工業の重視、シベリア、カザフスタンの資源の優先的開発、さらには処女地開墾政策などがそれであり、これらの政策はいずれも「比較的少い投資で甚だ短期間に」所期の効果がえられるという理由で、撰好されたのであつた。そして回収期間の公認はこのような現実政策の推移の理論的反映であつて、多分この推移の原因ではなかつたようである。

しかし、何れにせよ、回収期間の公認にともなつて、ソヴェトの経済学者は長年のあいだ回避してきたつぎのような問題と対決せざるをえないことになった。すなわち、 $C+Kr=\min$ という規準による投資プロジェクトの選択は、ある生産物を生産するための支出が労働(生労働と過去労働)によって、そして労働だけによって測定されるという労働価値論の周知の公準と果して合致するのかわりか、合致するとすれば、どんな意味においてなのかわりかという問題がそれである。

労働価値の原則(というよりそのある特定の解釈)に忠実な人々は、生産物の労働集約度が真に正しく測定されるなら、回収期間による比較は不必要になると主張した。たとえば「企業の原価」($c+v$)の代りに「社会的生産費」($c+v+m$)を計算せよと主張するC・ストルウミリンや固定フォンドの陳腐化を減価償却費に計上すれば、最少原価の原則($C+Kr=\min$ でなく $C=\min$)で十分だというГ・И・レヴィン¹⁰⁾などがそれである。換言すれば、これらの人々は $C+Kr=\min$ という選択規準は、事実上、労働費用のほかに一種のcapital chargeを計上することになると考えているわけである¹¹⁾。しかし、さきにのべたように、回収期間にたいして、このような非妥協的な態度を引きつづき取っている人は、今では少数である。一方、かなり多くの人々は、 $C+Kr=\min$ という選択規準を認めることと労働価値論の立場に立つこととの間には、元来、何らの矛盾もありえないかのようにみなした。つまり、投資効率の問題は

10) там же, стр. 581.

11) もっともストルウミリンはかつて「固定フォンドの価値低下率」という独特な概念によって、capital chargeの説明を与えようとしたことがあるから、レヴィンのばあいと同一視することはできない。

9) там же, стр. 569.

回収期間によって処理し、価格形成の問題は労働価値にもとづいて処理すればよいという考え方がそれである(たとえば1958年協議会の主報告者のT・Cハチャトウロフがそうである)。したがって、これらの人々は前記の選択規準にたいして、更めて労働価値の原則にもとづく説明を与えようとするどんな試みもしなかった¹²⁾。

III

しかし、社会主義のもとでの価格形成原則として、価値ではなくてマルクスのいわゆる「生産価格」を主張していた人々(3・アトラス、И・マルイシェフ、Л・ヴァグなど)は、 $C+Kr=\min$ という選択規準を労働価値原則によって基礎づけるといふ問題を取りあげた。というのは、回収期間による投資効率の測定は、最小の生産価格で生産物を提供するプロジェクトを選択することにほかならないと考えたからである¹³⁾。

これらのいわゆる生産価格論者の主張は、結局、価値と生産価格とを直接に合致させようとする試みに帰着する。このグループに属する人々の間の個人差を無視すれば、それはおよそつぎのような議論である。

生きた労働だけが価値の源泉であって投資(固定ファンド)が価値を生みださないことは、争う余地のない事実である。しかし、個々の企業や部門で生産される剰余価値の大きさが、ストルウミ

12) ソヴェトにおけるいわゆる投資効率論争の論点は必ずしも上記の「労働価値と capital charge」という点だけに尽きるものではない。しかし、少くもそれが主要な論点のひとつであることは確かである。

13) ソヴェトの生産価格論者よりもまえに、「社会主義のもとでの生産価格」を示唆したものにM・ドップがある(『政治経済学と資本主義』岡稔訳、岩波書店、p. 310)。彼はすでに1937年に「最も生産的に資本資源を配分する経済計画は、必然的にマルクスの《生産価格》に似た価格体系を生みだすだろう」と主張した。しかし、彼はその理由を「資本飽和」の状態に到達するまでは、「蓄積された労働」として使用される追加労働の生産性の方が「現在労働」のそれより大きいという点に求めた。換言すれば、彼は社会主義のもとでの価格(「生産価格に似た価格体系」)にたいして労働価値原則にもとづく基礎づけを与えないで、その代りに、むしろ生産価格にたいする限界生産力説的説明を与えるに止ったのである。

リンやクロンロードのいうように、当該企業や部門の労働者数もしくは賃金支払額に直接に比例するとみなすわけにはゆかない。というのは、部門によって労働の「装備度」に差異があり、この差異によって労働生産性が規定されるからである。固定ファンドは価値を造出しないが、装備度の高い労働はその低い労働よりも、ヨリ多くの剰余価値を造出する。つまりИ・マルイシェフの言いかたによれば「剰余生産物の量……と国家によって各部門に配分されている固定ファンドの量との間には、直接の客観的連関がある¹⁴⁾」というのである。こうして $(C+Kr)$ とマルクスの $(c+v+m)$ とが直接に合致させられる。

Я・クロンロードが指摘したように、このグループの見解は結局、「生産価格がまた価値でもある¹⁵⁾」ということに帰着する。したがって、 $C+Kr=\min$ という選択規準と労働価値の原則とを合致させるという問題は、これによって解決されるというよりも、むしろ解消されるのである。労働による価値の決定というばあい、単なる経験的事実としての労働支出でなく、その「社会的評価」が問題なのだということ、およびある生産物にたいする実際の労働支出量が当該部門の装備度に依存することを指摘したのは、生産価格論者の長所である。しかし、同一部門内のファンド装備度の異なる企業に妥当する議論(マルクスのいわゆる特別剰余価値にかんする議論)を、異種生産部門に直接に援用することには、少なからぬ無理があるといわねばならないであろう。

いわゆる「マージナリズム」の立場にたつものとして、ソヴェトの経済学者の間で永らく異端視されてきたB・B・ノヴォジロフやЛ・ルリエなどのばあいには生産価格論者と事情が異なる。

まず第1に、ノヴォジロフは投資の効果を生産物量の増加もしくは剰余価値量の増加としてでなく、生産物1単位あたりの労働支出の節約という点に求める。いわゆる回収期間の逆数である相対的効率係数 $\left(\frac{C_2 - C_1}{K_1 - K_2} = \frac{C_2 - C_1}{\Delta K} = r \right)$ は、追加投

14) И. С. Малышев, Общественный учет труда и цена при социализме, 1960, стр.290.

15) 《Вопросы Экономики》, No. 10, 1960, стр. 90.

資1単位あたりの労働節約効果をあらわす(C_1 と C_2 が総労働支出でなく原価をあらわすにすぎないことは、さしあたり度外視して差支えない)。労働節約効率という意味での投資効率は、異種生産部門についても比較可能である。

さて、生産プログラムと投資限界(実施しうる投資の総額)が与えられているとすれば、総投資効果(労働節約効果)が最大になるのは、実施される投資プロジェクトのうちで最低の効率係数(r)が、投資限界のわく外にはみだすプロジェクトのうちで最高の効率係数よりも高いか、または少なくともそれと等しいばあいだということは、自明の理である。したがって、 $C+Kr=\min$ という選択規準における r をこのような「限界投資効率係数」と解するなら、この選択規準は労働価値原則と一種のcapital chargeとの生産費説的折衷ではなくて、投資の労働節約効果を全体として最大化するための一種の計算手段(乗数)だということになる。こうして、ノヴォジロフ、ルリエのばあいには、投資効率をもっぱら労働節約効率としてとらえ、 $C+Kr=\min$ の r を限界投資効率(最低限の投資効率)として把握することによって、この選択規準と労働価値の原則とが決して矛盾しないことが論証されるのである。

もっとも、さきにのべたように、上記の相対的効率係数は厳密にいうと労働節約効率と同じではない。したがって、首尾一貫させるためには、投資以外のいっさいの稀少な手段の支出(q_1, q_2, \dots, q_m)を C から分離して、 C が生労働支出だけを示すようにし、これらのすべての手段の限界労働節約効率の係数(r_1, r_2, \dots, r_m)を設定し、 $C+Kr=\min$ という選択規準の代りに、 $C+\sum_{h=1}^m q_h r_h = \min$ ($h=1, 2, \dots, m$)という、ノヴォジロフのいわゆる「較差支出」の概念を置くことが必要となる。要するに、ノヴォジロフは投資効率問題を、あらゆる稀少な手段の最も効率的な配分という問題の1部分とみなしているのであり、彼はこの広汎な問題を処理するため、Л・В・カントロヴィッチの「解決乗数法」と労働価値論とを結合して、独特な計画化モデルを主張したのであるが、ここではこの広汎な問題に立入ることはできない。ここ

ではただ、少くも現在までのところでは、ノヴォジロフ、ルリエらの主張が、労働価値論の立場からする「仮設的利子」(ないしは「回収期間」)の唯一可能な合理的解釈のように思われるということのをのべておくだけに止める¹⁶⁾。

IV

ここでいわゆる「投資効率」問題からひとまづ離れて、労働価値論と稀少性というさきの問題に帰ることにしよう。労働価値の原則と稀少資源の最適配分の概念とが、労働節約効果の全般的最大化という形で結合されうることは、さきにみたとおりである。ここではこの結合——G・グロスマ

16) ノヴォジロフの「較差支出」の理論は労働価値論の立場から社会主義的計画化のための機能的分析用具を建設しようとする貴重な試みとして、かなり高く評価されるべきものだと私は考えている(もちろん、私は彼の議論があらゆる不備欠陥を全く免れていると考えているわけではない)。ソヴェトの経済学者の間で今なお彼の主張が異端視され、しばしば批判をうけているのは、主として批判者の側の誤解と神経過敏のためである。П・ムスチスラフスキー(《Вопросы Экономии》, No. 2, 1961), А・カーツ(《Вопросы Экономии》, No. 11, 1960), А・ボヤルスキー(《Вопросы Экономии》, No. 2, 1961)などによって加えられている批判が、そうである。たとえば、彼が限界効用説の立場に陥っているという批判は、このばあいの「効用」が労働節約効果という意味での「効用」であることを無視しており、ワルラス流の生産費説だという批判は、このばあい最小化されるのが「各種の生産要因の用役」でなくて「労働支出」だということをお無視しており、収益率指標によるオートマチックな投資配分を主張するものだという批判は、最終生産物生産プログラムが所与と仮定されている点を無視している。「マージナリズム」の立場にたつこと自体にたいする非難は、それ自体としての「マージナリズム」が「最適」という概念を規定するための単なる形式的な思考様式にすぎないこと(それがどんな価値論とでも結合されうること)にたいする完全な無理解をあらわしている。較差支出を規準とするプロジェクトの撰択は技術的に最も優れたヴァリエーションの撰択を妨げ、技術進歩を阻害するという批判にいたっては、批判者が稀少手段の最適配分という観念を全く欠いていることを曝露するだけであり、また、ノヴォジロフの「逆連関支出」は結局は価値に反映されているはずだというムスチスラフスキーの主張は、相対価値が問題であることを全く理解しない議論といわねばならない。

17) G. Grossman, "Scarce capital and Soviet doctrine", *Quarterly Journal of Economics*, Augst 1953, p. 328.

ンの表現によれば「マルクスとワルラスとの綜合¹⁷⁾」——のメカニズムを、最も基本的な次元で若干解明してみることにしたい¹⁸⁾。

周知のように、価値の源泉が労働だというばかりに意味されているのは、ある生産物の製造に実際に支出された労働(個別的労働支出)ではなくて、いわゆる「社会的必要労働支出」である。つまり、最初から問題は単なる経験的事実ではなくて、その社会的評価なのである¹⁹⁾。

ところで、同一部門の生産物の個別価値が多様であるということは、同一種類の生産物の生産方法がひとつでなく、多数あるということに外ならない。個別的労働集約度の差異という意味での生産方法の差異は、結局、労働投下条件の差異、つまり労働節約効果をもつ各種の手段の充用度の差異に帰着する。たとえば、小麦1単位の生産に実際にどれだけの労働が支出されるかは、それがどの程度に肥沃な土地に播種されるかによって左右され、紡績工場において綿糸1単位の生産がいくばくの労働を必要とするかは、どんな機械装置を用いて製造されるかによる。ところで以上のような推論は、いわゆる個別価値についてあてはまるだけでなく、ある一定の種類の子生産物全体についてもあてはまる。たとえば、小麦の価値は当該社会の「標準的生産条件」のもとで小麦を生産するのに要する「社会的必要労働量」によって決定されるといわれるが、この「標準的生産条件」自体は、労働節約効果をもつ各種の手段(優良地、投資など)が小麦の生産にたいしてどれだけ配分されるかによってきまる。

ある社会がある生産物をその標準的生産条件の

18) 稀少資源の最適配分概念と労働価値の原則とを結合しようとする試みは、ノヴォジロフ、Л・カントロヴィッチ、В・ネムチノフによっておこなわれている。この3人の議論の内容は決して一様ではなくて、かなりの差異があるし、以下の議論はそのいずれとも完全に合致するものではない。しかし、そのような点についてはここでは立入らない。

19) したがって、価格形成は何らかの“условная оценка”ではなく「労働価値」に立脚しておこなうべきだという А・И・ノートキン(《Вопросы Экономики》, No. 8, 1960)その他の人々の主張には根拠がない。労働価値自体が一種の“условная оценка”であり、どんな“условная оценка”を選ぶかが問題なのである。

もとで生産するためにある一定量の労働を必要とするということ、つまり当該生産物を生産するための社会的必要労働量がある特定の大きさであるということは、社会の有するあらゆる自然的・技術的生産要因(労働節約効果をもつ諸手段)が、まさにある特定の比率で各種生産物の生産に配分されたことの帰結である。社会の有する手段の総量(と構成)ならびに技術知識の状態が不変だとしても、これらの生産要因の部門間配分比率が変化すれば、社会的必要労働量の体系は変化する。労働節約効果をもつ各種手段の供給が需要よりも小さいかぎりには、すべての生産物を最優良な労働投下条件のもとで生産することはできないが、個々の生産物の個別的労働集約度が稀少な労働節約的手段の配分に依存する以上は、個別的労働集約度の平均的・標準的水準もまたこれに依存する。

稀少資源の部門間配分の種々のヴァリエーションに対応して、社会的必要労働量の種々の体系があると考えれば、いわゆるドミトリエフ方程式によって表現されるのは、「事実上の価値」(фактическая стоимость)²⁰⁾ともいふべきものであろう。 $x_i = a_{i1}x_1 + a_{i2}x_2 + \dots + a_{in}x_n + t_i$ ($i=1, 2, \dots, n$) というのがそれである(x_i は i 種類の生産物1単位の価値, t_i は i 種類の生産物にたいする生労働の支出, $a_{i1}, a_{i2}, \dots, a_{in}$ は i 種類の生産物にたいする他の n 個の生産物の支出量をあらわす)。全般的商品生産社会の商品の価値規定は、まさにこのような意味に(つまり稀少資源の配分を歴史的に与えられたものとして)解するほかはない。しかし、計画経済のもとの価格形成原則としての価値が問題にされるばかりには、稀少資源の最適の配分——労働節約効果を国民経済全体について最大化するという意味での最適配分——に対応するところの、社会的必要労働量の体系が考察されるべきであろう。

所与の生産プログラムにたいする国民経済全体

20) В. В. Новожилов, “Исчисление затрат в социалистическом хозяйстве” (《Вопросы Экономики》), No. 2, 1961, стр. 90; В. С. Немчинов, “Стоимость и цена при социализме” (《Вопросы Экономики》), No. 12, 1960, стр. 87-90.

としての総労働支出を最小化するように各種の稀少な手段が配分されたばあいには、各生産物の実際の労働集約度(事実上の価値)は個々の生産物にたいする社会の支出の真の尺度にならないのである。

個々の生産物の実際の労働集約度の間には、相互制約的關係がある。たとえば優良なかんがい農地のより大きな部分が棉花の栽培に充用されるか、米の栽培に充用されるかによって、この2つの生産物が実際に必要とする労働量の相対的比率が変化する。B・ノヴォジロフの「逆連関支出」(затрат обратной связи)やЛ・カントロヴィッチの「間接支出²¹⁾」(косвенные затраты)は、まさはこのような事実の反映である。稀少な手段を比較的多く充用する部門で生産された生産物は、その実際の労働集約度よりも大きな社会的労働を必要とすると評価されねばならないし、その逆の部門の生産物については逆である。「標準投資効率指標」(норматив эффективности капиталовложения)がまさにこの乖離を是正する役割を果すものであることは、さきにのべた。

「労働時間は、交換価値が止揚されたばあいに

も富を創造する実体であり、その生産の必要とする費用の尺度である²²⁾」とマルクスはのべたが、まさにこの観点を貫くためには、各生産物の実際の労働集約度(これは稀少手段の特定の配分に依存する)による労働量の測定に止まることはできないのであり、このことは、最も基本的な価値の量的規定(社会的必要労働の概念)自体の中にすでに含まれているのである。

以上の推論がもし正しいならば、労働価値論と稀少資源の効率的配分の非両立性にかんするランゲ、グロスマン等々の主張は、労働価値論のある特定の解釈(多分正しくない解釈)にたいしてのみ妥当するにすぎないということが出来る。稀少資源の最適の配分という概念は全く形式的な概念であり、労働価値の原則はこの概念にたいして、効用価値論ないしは生産費説とは異なる意味内容を与えるだけであって(つまり財の効用の極大化もしくはあらゆる生産要因の用役の極小化でなくて、社会的労働支出の極小化)、この形式的概念自体を排除しなければならない必然性は少しもないのである。

さらにまた、以上の推論により、社会主義のもとでの価値法則の利用という問題、特に価格形成原則の問題は、資本制的商品生産にかんする諸規定をそのまま直接に転用するという安易な方法によっては、正しい解決を求めえないという本論文の冒頭の主張も、不十分ながらある程度まで例証されたものと考えられる。

21) Л. В. Канторович, "Об исчислении производственных затрат", 《Вопросы Экономики》, No. 1, 1960.

22) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Bd. III, S. 305 (『マルクス=エンゲルス全集』改造社版, 第11巻, p. 309).